

第 8 期介護保険事業計画における介護保険料の設定について

1. 介護保険料推計

第 8 期介護保険事業計画期間（令和 3～5 年度）における介護保険給付・事業費等の見込量及び介護保険料については、厚生労働省により提供された「地域包括ケア見える化システム」の将来推計機能を使用して推計を行いました。

介護保険事業費（3 年間）	1 8 4 億 9 千 9 百万円
1 号被保険者負担分（2 3 %）	4 2 億 5 千 4 百万円
保険料収納必要額	4 5 億 7 千 4 百万円
保険料賦課総額（予定収納率 98.5%）	4 6 億 4 千 3 百万円
介護保険料基準額（月額）	5，6 7 6 円

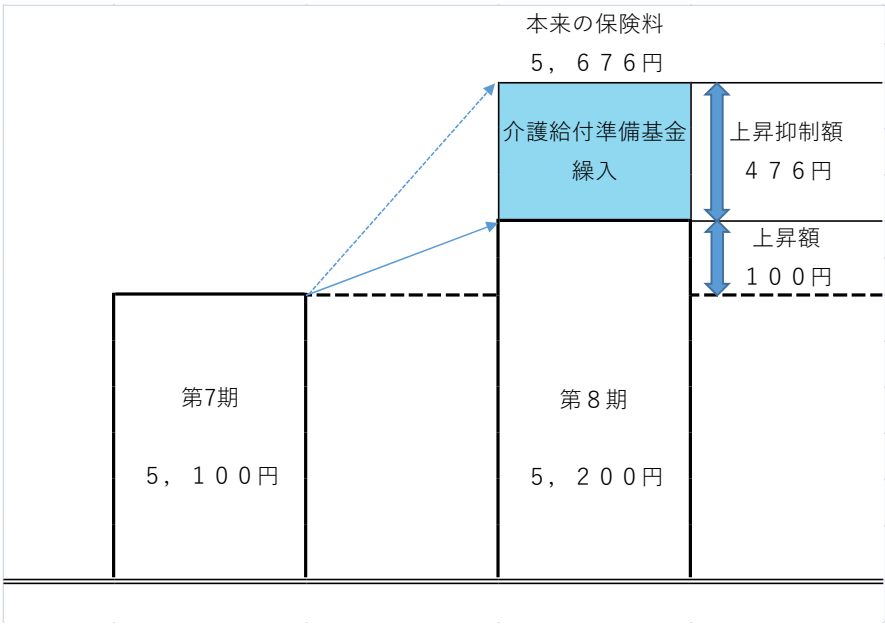


2. 介護保険料の上昇を抑制

本市の介護保険給付準備基金には約 5 億 1 千 9 百万円の積み立てがあるため、3 億 8 千 4 百万円を充当して保険料の上昇を抑え、保険料基準額（月額）5，2 0 0 円とすることが適当と言えます。

【参考】

基金取崩額	取崩割合	介護保険料（基準額）	基金残高
5 億 1 千 9 百万円	100%	5，0 3 2 円	0 円
4 億 6 千 4 百万円	89.4%	5，1 0 0 円	5 千 5 百万円
3 億 8 千 4 百万円	73.9%	5，2 0 0 円	1 億 3 千 5 百万円
3 億 3 百万円	58.3%	5，3 0 0 円	2 億 1 千 6 百万円
2 億 2 千 3 百万円	42.9%	5，4 0 0 円	2 億 9 千 6 百万円



介護保険事業の見込量推計と介護保険料設定の流れ

①被保険者数の推計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数	21,445	21,769	22,101	22,245	22,390	22,536

②要介護（支援）認定者数の推計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総数（第2号被保険者数含む）	3,631	3,680	3,732	3,833	3,927	4,017

③介護保険サービス利用量・事業量の見込み

要介護（要支援）認定者数等の推計、施設・居住系サービスや地域密着型サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、介護保険サービス利用量・事業量を推計

④介護保険事業費の見込み

予防給付、介護給付の各サービスについて1人当たりのサービス費用を基に総給付費を算出し、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費等の見込みを加え、介護保険事業に係る費用を推計

	合計	第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準給付費見込額（A）	17,718,480,023	5,773,904,321	5,894,358,433	6,050,217,269
地域支援事業費（B）	780,810,782	252,181,165	262,714,903	265,914,714
介護保険事業費（A）＋（B）	18,499,290,805	6,026,085,486	6,157,073,336	6,316,131,983

⑤第 1 号被保険者の介護保険料の設定

令和 3 ～ 5 年度の介護保険の運営に必要な費用（3 年間分）や保険料段階別の被保険者数の推計から第 1 号被保険者の介護保険料基準額を設定

項目	計算式	金額
①標準給付費見込額		17,718,480,023 円
②地域支援事業費見込額		780,810,782 円
③②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費見込額		373,826,782 円
④第 1 号被保険者負担分相当額	$(①+②) \times 23\%$	4,254,836,885 円
⑤調整交付金相当額	$(①+③) \times 5\%$	904,615,340 円
⑥調整交付金見込額		584,773,000 円
⑦財政安定化基金償還金		0 円
⑧介護給付費準備基金取崩額		384,000,000 円
⑨保険料収納必要額	$④+⑤-⑥+⑦-⑧$	4,190,679,225 円
⑩保険料予定収納率		98.50 %
⑪保険料賦課総額	$⑨ \div ⑩$	4,254,496,676 円
⑫所得段階加入割合補正後の被保険者数	各所得税段階別見込人数×各所得段階別の基準額に対する割合	68,183 人
⑬保険料基準額（月額）	$⑪ \div ⑫ \div 12$	5,200 円

※上記項目の説明

- ① 第 8 期計画期間中（3 年間）の標準給付費の見込み（調整交付金対象）
- ② 第 8 期計画期間中（3 年間）の地域支援事業費の見込み
- ③ ②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の見込み（調整交付金対象）
- ④ ①標準給付費と②地域支援事業費を足した額に第 1 号被保険者の負担割合（23%）を乗じて第 1 号被保険者負担分相当額を算出
- ⑤ 調整交付金相当額（5%）を対象事業費から算出
- ⑥ 実際に交付が見込まれる調整交付金額
- ⑦ 財政安定化基金から借入れを行っている場合の償還金額
- ⑧ 介護給付準備基金から384,000千円を取り崩し、保険料の上昇を緩和
- ⑨ 介護保険料として収納しなければならない額を算出
- ⑩ 介護保険料収納率の見込み
- ⑪ 介護保険料収納必要額と予定収納率から保険料賦課総額を算出
- ⑫ 第 1 号被保険者の所得段階別の見込み人数から所得段階別の加入割合を勘案して被保険者数を補正
- ⑬ 保険料賦課総額を所得段階別加入割合補正後の被保険者数で除したものを、12で除し保険料基準額（月額）を算出します。

【所得段階別 第1号被保険者の介護保険料】

所得段階	対象者		第8期	
			負担割合	保険料（円/月額）
第1段階	生活保護受給者		基準額 × 0.50	2,600
	市民税非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		
第2段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額 × 0.75	3,900
第3段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額 × 0.75	3,900
第4段階	市民税課税世帯で本人非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 × 0.90	4,680
第5段階 (基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額 × 1.00	5,200
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額が120万円未満	基準額 × 1.20	6,240
第7段階		合計所得金額が120万円以上210万円未満	基準額 × 1.30	6,760
第8段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満	基準額 × 1.50	7,800
第9段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満	基準額 × 1.60	8,320
第10段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額 × 1.70	8,840
第11段階		合計所得金額が500万円以上600万円未満	基準額 × 1.80	9,360
第12段階		合計所得金額が600万円以上800万円未満	基準額 × 1.90	9,880
第13段階		合計所得金額が800万円以上	基準額 × 2.00	10,400

※第1号被保険者のうち、市民税が非課税である第1段階から第3段階に該当する者については、本庄市介護保険条例の規定に基づき保険料の軽減が図られます。